

「御所市地域公共交通会議」議事要旨

日 時：平成 22 年 3 月 18 日（木）

午後 3 時 30 分～4 時 30 分

場 所：御所市役所本館 3 階 第 1 会議室

議事要旨

1. パブリックコメントの実施結果について

御所市地域公共交通総合連携計画（案）」のパブリックコメントについて、事務局より説明が行われた。

2. 御所市地域公共交通総合連携計画（案）の承認について

3. 御所駅周辺地域活性化計画（案）の承認について

資料 1 の「御所市地域公共交通総合連携計画(案)」、資料 2 の「御所駅周辺地域活性化計画(案)」、
「第 3 回 駅を中心としたまちづくり検討委員会」で出された意見について、事務局より説明が行われた。

（会長）「第 3 回 駅を中心としたまちづくり検討委員会」で出された「資料 2 の『効率的で効果的な』の文言を削除してはどうか」という意見について、どのように扱うか。

（事務局）その会議の会長である伊藤先生の意見は、効率的は「近接的・時間的な効率」、効果的は「利用者が得る満足度」という意味と考えられ、修正の必要性は無いとのことであった。

（委員）効果的は理解できるが、効率的は「できない」ことに対する逃げにつながると考えられる。

（事務局）事務局としては、「逃げ」を考えていたわけではなく、先の会議でもあったように、市民目線からは当たり前のことを書いているつもりである。

（会長）理解が得られたので、原案通りとしたい。計画の中でカタカナ表記が多いことに対して、事務局は注釈を付けるとの考え方であるが、それで良いか。ではそのようにさせて頂く。

（委員）フィーダー交通の意味は。

（事務局）河川の支流という意味である。

（会長）他に意見はないか。

（委員）参考資料 3 に、コミュニティバスを走らせてもらっているが、見直しの基準は何かお持ちなのか。それがあれば、無駄にお金を使わなくて済む。

（事務局）隣接市街地のコミュニティ交通の延伸を想定しているが、どのようになれば見直すかの基準は現在持っていない。その基準は作っていきたいと思う。

（委員）基準を作ってもらい、市民に公表をしてもらいたい。

（委員）コミュニティバスの有料化から利用者が減ったとあるが、料金だけが問題なのか。原因について、事務局はどのように考えているか。

（事務局）有料化が原因かどうかは現在アンケート調査を行い、検証中である。ただし、原因を取り除くため、その分析・検討をこれから行う予定である。

（会長）昨年比で利用者が 1 割程度落ち込んでおり、要因として新型インフルエンザ問題等もあったと考えられるが、人口減少や大型 S C の出店もあると考えられ、複合的な要因について考えていきたい。

（委員）コミュニティバスは本来無料であるべきと考えており、有料にするのがよいかどうかは検討して欲しい。無料化すると利用者が増えるかはわからないが、市民サービスとしてどうかを

考えて欲しい。

(委員) 住民に聞くと、運行時間の問題がある。午前の朝一番で行くと、お店や病院が開く前から待っておかねばならず、そのような問題があることを理解頂きたい。

(会長) 今意見を頂いたが、「御所市地域公共交通総合連携計画(案)」「御所駅周辺地域活性化計画(案)」について、承認頂いたと考えて良いか。異議がないので、承認頂いたこととする。

4. その他

資料3の「御所市地域公共交通会議 今後のスケジュール」について、事務局より説明が行われた。また、本日出された意見について、会長預かりとさせて頂くことを事務局より説明が行われた。

(運輸支局) 事後評価を2月に行う予定であり、それをこの会議で議論して頂ければと思う。

(事務局) 運輸支局からの提案があり、会議は1月後半から2月に開催時期を変更するコトになると思われる。

資料「御所市地域公共交通会議 平成21年度決算(案)」について、事務局より説明が行われた。

(会長) 最終の監査

(委員) 予算案を発表して頂いたかもしれないが、国及び奈良県からの補助金が入ったと説明を受けたが、次年度以降も入ってくるのか。

(事務局) 次年度は国に申請させて頂き、決定していくこととなる。

(委員) これだけの残金で事業を行うことができるのか。

(事務局) ここでの繰り越し比は今年度の残金であり、市で積算したものを国に査定してもらい、さらに国及び県の負担金が入り、事業を進めていくこととなる。

(委員) 次年度以降委託費は発生しないのか。

(事務局) 事業の個別詳細は決まっていないので、決められない。公共交通の見直しに係るアンケート調査等が発生すれば、発生することもあり得る。

(事務局) 市民が考えれば、計画づくりより事業実施にお金をかけたいと考えている。

(運輸支局) 前回の会議の時も、来年度は厳しいと報告したが、国からの補助としてソフト事業(運行経費)は従来運行費の補助対象経費の1/2で補助であったが、来年度はその1/2の45~50%、すなわち1/4の補助になる見込みである。なお、ハード事業の車両の購入等については、20%程度の補助になる見込みである。

(事務局) 当初は事業仕分けもなかったもので、1/2と考えていたが、少なくなったのは全国的なのか、奈良県の問題なのか。

(運輸支局) 予算が大幅に減る中で、利用を希望する自治体が大幅に増えたためである。

(事務局) 別の補助金等があれば、ご紹介願いたい。

(会長) 次年度以降、予算が厳しくなる中で、どのように進めていくかは皆さんに議論して頂く必要があり、よろしく願いたい。これで、議事を終了したい。